

自己資本の充実の状況

<バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示>

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号、バーゼルⅢ第1の柱)に基づき、国内基準を適用の上、自己資本比率を算出しています。

本章は「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号、バーゼルⅢ第3の柱)に基づき開示しているものです。

当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

自己資本の構成に関する開示事項

● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,611,750	9,774,391
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	6,999,872
うち利益剰余金の額	2,612,953	2,776,004
うち自己株式の額(△)	1,202	1,485
うち社外流出予定額(△)	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	645	△ 1,782
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	645	△ 1,782
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	291	423
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	291	423
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,612,687	9,773,031
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	65,225	204,034
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	65,225	204,034
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	271
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円、%)

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	65,225	204,306
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	9,547,462	9,568,724
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	61,383,716	54,169,182
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	4,473,735
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,916,756	2,383,425
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	63,300,472	61,026,342
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	15.08	15.67

注：1 2024年度末よりバーゼルⅢ最終化を適用しています。

2 2024年度末よりマーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,609,328	9,767,149
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,610,531	2,768,635
うち自己株式の額(△)	1,202	1,485
うち社外流出予定額(△)	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	280	406
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	280	406
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,609,608	9,767,556
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	64,817	207,158
うちのれんに係るものの額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	64,817	207,158
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	2,054
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	64,817	209,213

(単位：百万円、%)

自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	9,544,790	9,558,343
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		61,416,492	54,153,604
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち上記以外に該当するものの額		－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	4,429,271
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		1,906,347	2,340,616
フロア調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	63,322,839	60,923,492
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(二))		15.07	15.68

注：1 2024年度末よりパーゼルⅢ最終化を適用しています。

2 2024年度末よりマーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

定量的な開示事項(連結)

1.自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

- その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

会社データ等

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況

2.自己資本の充実度に関する事項

【信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2024年度中間期末
1	現金	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	4,607
4	国際決済銀行等向け	0	－
5	わが国の地方公共団体向け	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	5,867
7	国際開発銀行向け	0～100	0
8	地方公共団体金融機構向け	10～20	2,499
9	わが国の政府関係機関向け	10～20	7,579
10	地方三公社向け	20	495
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	66,776
12	法人等向け	20～100	332,113
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	－
14	抵当権付住宅ローン	35	－
15	不動産取得等事業向け	100	204
16	三月以上延滞等	50～150	8
17	取立未済手形	20	－
18	信用保証協会等による保証付	0～10	－
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	－
20	出資等	100～1250	4,388
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	4,388
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	－
21	上記以外	100～250	39,055
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	17,536
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	12,893
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	－
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	－
	(うち上記以外のエクスポージャー)	100	8,625
22	証券化	－	26,781
	(うちSTC要件適用分)	－	－
	(うち非STC要件適用分)	－	26,781
23	再証券化	－	16
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－	1,916,188
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－
合 計		－	2,406,580

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2024年度中間期末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—
5	NIFまたはRUF	50	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	324
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,139
	(うち借入金の保証)	100	—
	(うち有価証券の保証)	100	—
	(うち手形引受)	100	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	4,399
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—
	控除額(△)	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	28,731
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	4,330
	SA-CCR	—	4,330
	派生商品取引	—	4,330
	長期決済期間取引	—	0
12	未決済取引	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計		—	39,562

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年度中間期末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
現金	0	0	0
わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	113,018	4,520
国際決済銀行等向け	0	—	—
わが国の地方公共団体向け	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	139,625	5,585
国際開発銀行向け	0～150	0	0
地方公共団体金融機構向け	10～20	65,667	2,626
わが国の政府関係機関向け	10～20	187,063	7,482
地方三公社向け	20	12,417	496
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	2,938,732	117,549
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	705,007	28,200
カバード・ボンド向け	10～100	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150	8,144,986	325,799
うち特定貸付債権向け	20～150	27,555	1,102
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	11,858	474
うちトランザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100～150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150	79,194	3,167
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	230	9
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250～400	73,383	2,935
上記以外	100～1250	1,022,548	40,901
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250～400	433,699	17,347
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	353,293	14,131
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	150	43,551	1,742
うち上記以外のエクスポージャー	100	192,003	7,680

(単位：百万円)

証券化	—	523,317	20,932
うちSTC要件適用分	—	—	—
うち短期STC要件適用分	—	—	—
うち不良債権証券化適用分	—	—	—
うちSTC・不良債権証券化適用対象外分	—	523,317	20,932
再証券化	—	289	11
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	40,590,838	1,623,633
未決済取引	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	53,903,170	2,156,126

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(2) 中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	40,779	1,631
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	40,779	1,631

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(3) CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

限定的なBA-CVA	2025年度中間期末		
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	49,176		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	14,780		
合計		225,231	9,009

注：1 CVAリスクのうち取引先共通の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における $K_{reduced}$ の算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出される $K_{reduced}$ の値を記載しています。

2 CVAリスクのうち取引先固有の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における $K_{reduced}$ の算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出される $K_{reduced}$ の値を記載しています。

3 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

P.74「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額」に記載しています。

【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する手法ごとの額】

上記(3)「CVAリスクに関する事項」に記載しています。

【マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額】

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
簡易的方式	—	—
標準的方式	4,473,735	178,949
内部モデル方式	—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額および当該振替に係る所要自己資本の額	—	—
合計	4,473,735	178,949

注：マーケット・リスクに対する所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額ならびにBI・BICの額、ILMの値・オペレーショナル・リスク損失の推移】

● オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2025年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間 期末	ハの前中間 期末	ニの前中間 期末	ホの前中間 期末	ヘの前中間 期末	トの前中間 期末	チの前中間 期末	リの前中間 期末	直近十年間の 平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	971	2,034	865	680	1,440	191	—	—	—	—	1,124
2	損失の件数	114	150	165	134	126	17	—	—	—	—	128
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	971	2,034	865	680	1,440	191	—	—	—	—	1,124
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	575	1,520	277	185	988	129	—	—	—	—	668
7	損失の件数	16	23	19	14	13	1	—	—	—	—	15
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	575	1,520	277	185	988	129	—	—	—	—	668
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：自己資本比率告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

● BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期末		
		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	848,175		
2	資金運用収益	1,956,796	1,540,307	1,310,518
3	資金調達費用	908,192	727,780	616,784
4	金利収益資産	4,990,882	5,360,782	5,164,375
5	受取配当金	301	234	234
6	SC	829,424		
7	役務取引等収益	196,124	188,228	182,759
8	役務取引等費用	31,941	31,702	30,646
9	その他業務収益	40,683	20,588	20,253
10	その他業務費用	636,162	632,135	645,206
11	FC	465,901		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外のネット損益 (特定取引等以外のネット損益)	316,186	510,452	570,942
14	BI	2,143,501		
15	BIC	317,669		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,143,501		
17	除外特例によって除外したBI	—		

● オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期末
1	BIC	317,669
2	ILM	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	190,674
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	2,383,425
5	オペレーショナル・リスク・アセットに対する所要自己資本の額	95,337

注：1 オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額です。

2 オペレーショナル・リスク・アセットに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額】

● 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額(A)	539,160
標準的手法が適用されるポートフォリオ	503,158
証券化エクスポージャー	26,797
CVAリスク相当額	6,495
中央清算機関関連エクスポージャー	2,708
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(B)	1,916,188
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(C)	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(D)	76,670
基礎的手法	76,670
連結総所要自己資本額(A) + (B) + (C) + (D)	2,532,018

注：1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 連結総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
連結リスク・アセットの合計額	61,026,342
連結総所要自己資本額	2,441,053

注：所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

3.信用リスクに関する事項

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業 種	2024年度中間期末					
						合 計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	157,127	1,246,895	—	79	1,404,102	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	924,099	3,451,411	—	9,925	4,385,436	—
	卸売業、小売業	139,617	282,612	—	5	422,234	—
	金融・保険業	74,523,597	5,430,274	140,505	45,562	80,139,940	—
	建設業、不動産業	107,281	391,995	—	45	499,322	—
	各種サービス業、物品賃貸業	83,105	769,466	—	54,483	907,055	—
	国、地方公共団体	3,308,752	51,876,194	—	25,161	55,210,108	—
	その他	339,890	30,433	—	418,452	788,777	137
	計	79,583,471	63,479,283	140,505	553,717	143,756,977	137
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	6,890,071	—	21	6,905,192	—
	外国銀行	1,469,565	5,325,149	364,818	1,418	7,160,951	—
	その他	1,437,494	9,323,112	86,368	257	10,847,233	—
	計	2,922,159	21,538,332	451,187	1,698	24,913,377	—
合 計		82,505,630	85,017,616	591,692	555,415	168,670,355	137

注：1「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

地域	業 種	2025年度中間期末					
						合 計	延 滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	191,263	1,425,834	—	61	1,617,159	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	1,028,012	3,484,427	—	14,286	4,526,726	—
	卸売業、小売業	92,296	289,172	—	9	381,478	—
	金融・保険業	71,744,652	5,103,631	128,061	43,994	77,020,339	—
	建設業、不動産業	124,937	389,381	—	46	514,365	—
	各種サービス業、物品賃貸業	112,742	829,279	—	50,326	992,349	—
	国、地方公共団体	3,592,073	48,418,914	—	21,381	52,032,369	—
	その他	321,756	43,145	—	401,916	766,818	154
	計	77,207,734	59,983,787	128,061	532,023	137,851,606	154
国外	外国政府・地方公共団体	13,100	6,891,341	—	22	6,904,463	—
	外国銀行	1,624,736	5,045,840	309,632	1,325	6,981,536	—
	その他	1,287,574	10,008,321	87,115	785	11,383,797	—
	計	2,925,411	21,945,503	396,748	2,134	25,269,797	—
合 計		80,133,145	81,929,291	524,810	534,157	163,121,404	154

注：1「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4「延滞」は、自己資本比率告示第71条に該当するエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含みません。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

残存期間	2024年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,498,290	16,272,204	1,941	79,529	29,851,965
1年超3年以下	758,220	14,975,203	139,445	—	15,872,869
3年超5年以下	570,612	11,254,504	335,816	24	12,160,957
5年超7年以下	405,508	6,439,421	34,681	—	6,879,611
7年超10年以下	244,185	11,589,627	46,512	—	11,880,325
10年超	734,732	24,376,898	33,295	—	25,144,926
期間の定めのないもの	66,294,080	109,757	—	475,861	66,879,698
合 計	82,505,630	85,017,616	591,692	555,415	168,670,355

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

残存期間	2025年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	6,857,094	8,068,588	23,622	77,210	15,026,515
1年超3年以下	639,253	14,295,466	262,408	—	15,197,127
3年超5年以下	676,233	11,135,847	138,292	22	11,950,396
5年超7年以下	373,891	5,103,776	24,736	—	5,502,404
7年超10年以下	183,979	18,288,764	55,873	—	18,528,617
10年超	668,751	24,962,891	19,877	—	25,651,520
期間の定めのないもの	70,733,941	73,956	—	456,924	71,264,822
合 計	80,133,145	81,929,291	524,810	534,157	163,121,404

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	△8	166	66	237
個別貸倒引当金	0	0	△0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注：1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

● 地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

地域別

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
国内	0	0	△0	0
国外	—	—	—	—
合 計	0	0	△0	0

注：金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

業種別

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
建設業、不動産業	—	—	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	0	△0	0
合 計	0	0	△0	0

注：金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

【業種別の貸出金償却の額】

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
農業、林業、漁業、鉱業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融・保険業	—	—
建設業、不動産業	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—
国、地方公共団体	—	—
その他	4	7
合 計	4	7

【ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャー額および信用リスク・アセット額】

(単位：百万円、%)

項 目	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCF・信用リスク削減手法適用後			リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	
現金	285,669	—	285,669	—	0	0.00%
わが国の中央政府および中央銀行向け	107,586,046	5,298,914	107,586,046	5,298,914	0	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	6,181,371	13,100	6,181,371	13,100	113,018	1.82%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
わが国の地方公共団体向け	7,214,167	—	7,214,167	—	0	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	709,992	—	709,992	—	139,625	19.66%
国際開発銀行向け	5,241	—	5,241	—	0	0.00%
地方公共団体金融機構向け	904,831	—	904,831	—	65,667	7.25%
わが国の政府関係機関向け	4,019,900	271,753	4,019,900	—	187,063	4.65%
地方三公社向け	62,086	—	62,086	—	12,417	20.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	8,428,110	11,027,651	8,428,110	3,031,098	2,938,732	25.64%
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,278,434	6,445,044	1,278,434	1,497,637	705,007	25.39%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	16,885,770	431,024	16,885,770	419,815	8,144,986	47.06%
うち特定貸付債権向け	22,707	16,035	22,707	6,414	27,555	94.62%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	34,646	375,151	34,646	420	11,858	33.81%
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	79,194	—	79,194	—	79,194	100.00%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	154	—	154	—	230	149.19%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	73,383	—	73,383	—	73,383	100.00%
合 計	152,470,567	17,417,595	152,470,567	8,763,347	11,766,176	7.29%

注： エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

【ポートフォリオ区分ごとおよびリスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：億円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期末												
	エクスポージャー額(CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計	
わが国の中央政府および中央銀行向け	1,128,849	—	—	—	—	—					—	1,128,849	
外国の中央政府および中央銀行向け	58,309	984	979	1,669	1	—					—	61,944	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—					—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計	
わが国の地方公共団体向け	72,141	—	—	—	—	—					—	72,141	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	241	6,858	—	0	—					—	7,099	
地方公共団体金融機構向け	2,714	6,100	233	—	—	—					—	9,048	
わが国の政府関係機関向け	21,642	18,405	150	—	—	—					—	40,199	
地方三公社向け	—	—	620	—	—	—					—	620	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計	
国際開発銀行向け	52	—	—	—	—	—					—	52	
	10%	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	250	63,889	43,126	166	7,159	—	0	—				—	114,592
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	16,945	8,658	149	2,007	—	—	—				—	27,760
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	0%	10%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	2,177	300	56,647	74,946	25,400	206	—	13,290	85	—	—	173,055	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	206	—	—	85	—	—	291	
	100%	150%	250%	400%							その他	合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—	791	—	—							—	791	
株式等	—	—	646	87							—	733	
	20%	45%	50%	75%	100%						その他	合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	208	—	130	—	11						—	350	
	45%										その他	合計	
うちトランザクター向け	—										—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計	
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%							その他	合計
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—							—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%							その他	合計
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—							—	—
	70%	90%	110%	150%						その他	合計		
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—						—	—		
	70%	112.5%									その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—									—	—	
	60%										その他	合計	
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	—										—	—	
	60%										その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—										—	—	
	100%	150%								その他	合計		
不動産関連向け うちADC向け	—	—								—	—		
	20%	50%	100%	150%						その他	合計		
延滞等向け(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	—	—	1						—	1		
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—						—	—		
	0%	10%	20%								その他	合計	
現金	2,856	—	—								—	2,856	
取立未済手形	—	—	—								—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—								—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—								—	—	

注：1 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」のエクスポージャー額は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。
2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。
3 保証付き債権のエクスポージャー額は、被保証人のポートフォリオ区分、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に記載しています。

会社データ等

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし
0%	126,910,062	7,711,213
2%	—	1,080,348
4%	—	—
10%	194,601	2,462,809
20%	18,030,021	90,332
35%	—	—
50%	7,727,911	—
75%	—	—
100%	2,344,252	1,720,768
150%	—	137
250%	49,447	254,851
1250%	—	—
その他	—	93,597
合 計	155,256,296	13,414,058

- 注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。
2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。
4 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後
	オン・バランス	オフ・バランス		
40%未満	140,224,064	15,837,385	99.94%	148,774,353
40%～70%	8,212,046	1,176,375	100.00%	8,407,212
75%	2,530,060	10,000	100.00%	2,540,060
80%	20,603	—	—	20,603
85%	—	—	—	—
90%～100%	1,328,956	377,799	0.39%	1,330,435
105%～130%	2,103	16,035	40.00%	8,517
150%	79,347	—	—	79,347
250%	64,634	—	—	64,634
400%	8,748	—	—	8,748
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	152,470,567	17,417,595	97.73%	161,233,914

- 注：1 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。
2 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。
3 投資信託等のファンドは含みません。

4.信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項 目	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	42,319,227	93.27	38,844,423	93.13
保証またはクレジット・デリバティブ	3,051,424	6.72	2,865,098	6.86
合 計	45,370,651	100.00	41,709,521	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

5.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
グロスの再構築コストの額	233,888	208,172
受入担保の額	72,826	65,695
有価証券	69,346	63,472
現金	3,480	2,223
差入担保の額	1,928,660	2,502,990
有価証券	582,663	672,945
現金	1,345,996	1,830,044
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減手法適用後)	591,723	524,833

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

【当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
住宅ローン債権	228,915	216,449
オートローン債権	233,427	273,367
リース料債権	4,119	7,601
売掛債権	85,888	77,965
法人向けローン債権	2,812,721	2,054,624
その他	—	—
合計	3,365,071	2,630,008

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
住宅ローン債権	405	289
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	405	289

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,365,071	26,781	2,630,008	20,932
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,365,071	26,781	2,630,008	20,932

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
100%	405	16	289	11
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	405	16	289	11

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

【当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年度中間期末
住宅ローン債権	5,780
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	2,054,624
その他	—
合 計	2,060,404

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年度中間期末
住宅ローン債権	—
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	—
その他	—
合 計	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,060,404	16,466
20%超45%以下	—	—
45%超70%以下	—	—
70%超140%以下	—	—
140%超225%以下	—	—
225%超420%以下	—	—
420%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合 計	2,060,404	16,466

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額
100%	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合 計	—	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

7.CVAリスクに関する事項

P.60(信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額の(3)「CVAリスクに関する事項」)に記載しています。

8.マーケット・リスクに関する事項

● 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
		2025年度中間期末
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	0
4	外国為替リスク	357,898
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	357,898

9.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

● 中間連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	2,033	2,033	26,878	26,878
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー(注2)	35,568		47,101	
合 計	37,602		73,980	

注：1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
損益	283	172
売却益	283	234
売却損	—	62
償却	—	—

注：中間連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	527	1,209

注：時価のある株式について記載しています。

● 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある関連会社の株式について記載しています。

10.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2024年度中間期末		2025年度中間期末		
		残 高	所要自己資本の額	残 高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	65,097,431	1,885,826	65,521,618	40,590,838	1,623,633
マンドート方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	16,229	1,622	—	—	—
	400%	—	—	—	—	—
フォールバック方式	1250%	57,477	28,738	—	—	—
合 計		65,171,139	1,916,188	65,521,618	40,590,838	1,623,633

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

3 各方式は、自己資本比率告示第76条の5に規定されるものです。

11.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	777,278	776,098	△276,519	135,427
2	下方パラレルシフト	5,000	1,944	386,059	37,341
3	スティープ化	1,086,688	1,030,718		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,086,688	1,030,718	386,059	135,427
		ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	9,568,724		9,547,462	

注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年です。
 - ・定期貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
 - ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。
 - ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。
- 3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。
- 4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。
- 5 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、ゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。
- 6 日銀預け金のΔNII計測方法の見直しを主因に、ΔNII最大値は前年度中間期末比で増加しております。

定量的な開示事項(単体)

1.自己資本の充実度に関する事項

【信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

- 信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2024年度中間期末
1	現金	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	4,607
4	国際決済銀行等向け	0	—
5	わが国の地方公共団体向け	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	5,867
7	国際開発銀行向け	0～100	0
8	地方公共団体金融機構向け	10～20	2,499
9	わが国の政府関係機関向け	10～20	7,579
10	地方三公社向け	20	495
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	66,662
12	法人等向け	20～100	332,113
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	—
14	抵当権付住宅ローン	35	—
15	不動産取得等事業向け	100	204
16	三月以上延滞等	50～150	0
17	取立未済手形	20	—
18	信用保証協会等による保証付	0～10	—
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20	出資等	100～1250	1,056
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,056
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—
21	上記以外	100～250	39,013
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	17,536
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	12,864
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	100	8,612
22	証券化	—	26,781
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	—	26,781
23	再証券化	—	16
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,920,995
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計		—	2,407,891

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2024年度中間期末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—
	（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—
5	NIFまたはRUF	50	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	324
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,139
	（うち借入金の保証）	100	—
	（うち有価証券の保証）	100	—
	（うち手形引受）	100	—
	（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—
	（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	4,399
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—
	控除額(△)	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	28,731
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	4,330
	SA-CCR	—	4,330
	派生商品取引	—	4,330
	長期決済期間取引	—	0
12	未決済取引	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0～100	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計		—	39,562

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年度中間期末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
現金	0	0	0
わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	113,018	4,520
国際決済銀行等向け	0	—	—
わが国の地方公共団体向け	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	139,625	5,585
国際開発銀行向け	0～150	0	0
地方公共団体金融機構向け	10～20	65,667	2,626
わが国の政府関係機関向け	10～20	187,063	7,482
地方三公社向け	20	12,417	496
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	2,935,822	117,432
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	705,007	28,200
カバード・ボンド向け	10～100	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150	8,144,981	325,799
うち特定貸付債権向け	20～150	27,555	1,102
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	11,858	474
うちトランザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100～150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150	79,194	3,167
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	1	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250～400	50,691	2,027
上記以外	100～1250	1,020,544	40,821
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250～400	433,699	17,347
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	351,599	14,063
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	150	43,551	1,742
うち上記以外のエクスポージャー	100	191,692	7,667

(単位：百万円)

証券化	—	523,317	20,932
うちSTC要件適用分	—	—	—
うち短期STC要件適用分	—	—	—
うち不良債権証券化適用分	—	—	—
うちSTC・不良債権証券化適用対象外分	—	523,317	20,932
再証券化	—	289	11
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	40,603,101	1,624,124
未決済取引	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	53,887,593	2,155,503

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(2) 中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	40,779	1,631
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	40,779	1,631

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(3) CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

限定的なBA-CVA	2025年度中間期末		
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	49,176		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	14,780		
合計		225,231	9,009

注：1 CVAリスクのうち取引先共通の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における $K_{reduced}$ の算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出される $K_{reduced}$ の値を記載しています。

2 CVAリスクのうち取引先固有の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における $K_{reduced}$ の算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出される $K_{reduced}$ の値を記載しています。

3 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

P.92「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額」に記載しています。

【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する手法ごとの額】

上記(3)「CVAリスクに関する事項」に記載しています。

【マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額】

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
簡易的方式	—	—
標準的方式	4,429,271	177,170
内部モデル方式	—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額および当該振替に係る所要自己資本の額	—	—
合計	4,429,271	177,170

注：マーケット・リスクに対する所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額ならびにBI・BICの額、ILMの値・オペレーショナル・リスク損失の推移】

● オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2025年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間 期末	ハの前中間 期末	ニの前中間 期末	ホの前中間 期末	ヘの前中間 期末	トの前中間 期末	チの前中間 期末	リの前中間 期末	直近十年間の 平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	971	2,034	865	680	1,440	191	—	—	—	—	1,124
2	損失の件数	114	150	165	134	126	17	—	—	—	—	128
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	971	2,034	865	680	1,440	191	—	—	—	—	1,124
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	575	1,520	277	185	988	129	—	—	—	—	668
7	損失の件数	16	23	19	14	13	1	—	—	—	—	15
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	575	1,520	277	185	988	129	—	—	—	—	668
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：自己資本比率告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

● BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期末		
		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	846,766		
2	資金運用収益	1,953,270	1,540,248	1,298,769
3	資金調達費用	908,192	727,780	616,784
4	金利収益資産	4,987,587	5,357,988	5,162,326
5	受取配当金	301	234	234
6	SC	818,330		
7	役務取引等収益	189,583	182,225	177,818
8	役務取引等費用	29,498	29,479	28,868
9	その他業務収益	40,664	20,518	20,211
10	その他業務費用	633,333	630,379	641,649
11	FC	449,865		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外のネット損益 (特定取引等以外のネット損益)	281,500	499,499	568,595
14	BI	2,114,962		
15	BIC	314,244		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,114,962		
17	除外特例によって除外したBI	—		

● オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2025年度中間期末
1	BIC	314,244
2	ILM	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	187,249
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	2,340,616
5	オペレーショナル・リスク・アセットに対する所要自己資本の額	93,624

注：1 オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額です。

2 オペレーショナル・リスク・アセットに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額】

● 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額(A)	535,664
標準的手法が適用されるポートフォリオ	499,662
証券化エクスポージャー	26,797
CVAリスク相当額	6,495
中央清算機関関連エクスポージャー	2,708
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(B)	1,920,995
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(C)	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(D)	76,253
基礎的手法	76,253
単体総所要自己資本額(A) + (B) + (C) + (D)	2,532,913

注：1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
単体リスク・アセットの合計額	60,923,492
単体総所要自己資本額	2,436,939

注：所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2.信用リスクに関する事項

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業 種	2024年度中間期末					
						合 計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	157,127	1,246,895	—	79	1,404,102	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	924,099	3,447,454	—	9,925	4,381,478	—
	卸売業、小売業	139,617	282,612	—	5	422,234	—
	金融・保険業	74,509,418	5,434,935	140,505	45,614	80,130,472	—
	建設業、不動産業	107,281	391,995	—	45	499,322	—
	各種サービス業、物品賃貸業	83,105	768,897	—	54,483	906,485	—
	国、地方公共団体	3,308,752	51,876,194	—	25,096	55,210,043	—
	その他	339,890	3,852	—	417,506	761,248	0
	計	79,569,291	63,452,837	140,505	552,756	143,715,389	0
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	6,890,071	—	21	6,905,192	—
	外国銀行	1,469,565	5,325,149	364,818	1,418	7,160,951	—
	その他	1,437,494	9,266,387	86,368	257	10,790,508	—
	計	2,922,159	21,481,607	451,187	1,698	24,856,652	—
合 計		82,491,451	84,934,444	591,692	554,454	168,572,042	0

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

地域	業 種	2025年度中間期末					
						合 計	延 滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	191,263	1,425,834	—	61	1,617,159	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	1,028,012	3,484,427	—	14,286	4,526,726	—
	卸売業、小売業	92,296	289,172	—	9	381,478	—
	金融・保険業	71,730,103	5,108,174	128,061	44,042	77,010,382	—
	建設業、不動産業	124,937	389,381	—	46	514,365	—
	各種サービス業、物品賃貸業	112,742	828,586	—	50,326	991,655	—
	国、地方公共団体	3,592,073	48,418,914	—	21,333	52,032,321	—
	その他	321,756	16,367	—	401,219	739,343	1
	計	77,193,185	59,960,859	128,061	531,326	137,813,432	1
国外	外国政府・地方公共団体	13,100	6,891,341	—	22	6,904,463	—
	外国銀行	1,624,736	5,045,840	309,632	1,325	6,981,536	—
	その他	1,287,574	10,008,064	87,115	780	11,383,535	—
	計	2,925,411	21,945,246	396,748	2,129	25,269,535	—
合 計		80,118,596	81,906,105	524,810	533,455	163,082,968	1

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「延滞」は、自己資本比率告示第71条に該当するエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含みません。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

残存期間	2024年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,498,290	16,272,204	1,941	79,636	29,852,072
1年超3年以下	758,220	14,975,203	139,445	—	15,872,869
3年超5年以下	570,612	11,254,504	335,816	24	12,160,957
5年超7年以下	405,508	6,439,421	34,681	—	6,879,611
7年超10年以下	244,185	11,589,627	46,512	—	11,880,325
10年超	734,732	24,376,898	33,295	—	25,144,926
期間の定めのないもの	66,279,900	26,585	—	474,793	66,781,278
合 計	82,491,451	84,934,444	591,692	554,454	168,572,042

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

残存期間	2025年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	6,857,094	8,068,588	23,622	77,321	15,026,627
1年超3年以下	639,253	14,295,466	262,408	—	15,197,127
3年超5年以下	676,233	11,135,847	138,292	22	11,950,396
5年超7年以下	373,891	5,103,776	24,736	—	5,502,404
7年超10年以下	183,979	18,288,764	55,873	—	18,528,617
10年超	668,751	24,962,891	19,877	—	25,651,520
期間の定めのないもの	70,719,392	50,771	—	456,111	71,226,275
合 計	80,118,596	81,906,105	524,810	533,455	163,082,968

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	△10	154	63	220
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注：1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、地域別および業種別の区分の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P.36「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

【業種別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

【ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャー額および信用リスク・アセット額】

(単位：百万円、%)

項 目	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCF・信用リスク削減手法適用後			リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	
現金	285,669	—	285,669	—	0	0.00%
わが国の中央政府および中央銀行向け	107,585,997	5,298,914	107,585,997	5,298,914	0	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	6,181,371	13,100	6,181,371	13,100	113,018	1.82%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
わが国の地方公共団体向け	7,214,167	—	7,214,167	—	0	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	709,992	—	709,992	—	139,625	19.66%
国際開発銀行向け	5,241	—	5,241	—	0	0.00%
地方公共団体金融機構向け	904,831	—	904,831	—	65,667	7.25%
わが国の政府関係機関向け	4,019,900	271,753	4,019,900	—	187,063	4.65%
地方三公社向け	62,086	—	62,086	—	12,417	20.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	8,413,561	11,027,651	8,413,561	3,031,098	2,935,822	25.65%
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,278,434	6,445,044	1,278,434	1,497,637	705,007	25.39%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	16,885,765	431,024	16,885,765	419,815	8,144,981	47.06%
うち特定貸付債権向け	22,707	16,035	22,707	6,414	27,555	94.62%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	34,646	375,151	34,646	420	11,858	33.81%
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	79,194	—	79,194	—	79,194	100.00%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1	—	1	—	1	68.42%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	50,691	—	50,691	—	50,691	100.00%
合 計	152,433,119	17,417,595	152,433,119	8,763,347	11,740,340	7.28%

注：エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

【ポートフォリオ区分ごとおよびリスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：億円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期末												
	エクスポージャー額(CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計	
わが国の中央政府および中央銀行向け	1,128,849	—	—	—	—	—					—	1,128,849	
外国の中央政府および中央銀行向け	58,309	984	979	1,669	1	—					—	61,944	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—					—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計	
わが国の地方公共団体向け	72,141	—	—	—	—	—					—	72,141	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	241	6,858	—	0	—					—	7,099	
地方公共団体金融機構向け	2,714	6,100	233	—	—	—					—	9,048	
わが国の政府関係機関向け	21,642	18,405	150	—	—	—					—	40,199	
地方三公社向け	—	—	620	—	—	—					—	620	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計	
国際開発銀行向け	52	—	—	—	—	—					—	52	
	10%	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	250	63,743	43,126	166	7,159	—	0	—				—	114,446
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	16,945	8,658	149	2,007	—	—	—				—	27,760
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	0%	10%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	2,177	300	56,647	74,946	25,400	206	—	13,290	85	—	—	173,055	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	206	—	—	85	—	—	291	
	100%	150%	250%	400%							その他	合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—	791	—	—							—	791	
株式等	—	—	506	—							—	506	
	20%	45%	50%	75%	100%						その他	合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	208	—	130	—	11						—	350	
	45%										その他	合計	
うちトランザクター向け	—										—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計	
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%						その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—						—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%						その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—						—	—	
	70%	90%	110%	150%						その他	合計		
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—						—	—		
	70%	112.5%									その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—									—	—	
	60%										その他	合計	
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	—										—	—	
	60%										その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—										—	—	
	100%	150%								その他	合計		
不動産関連向け うちADC向け	—	—								—	—		
	20%	50%	100%	150%							その他	合計	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	—	—	0							—	0	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—							—	—	
	0%	10%	20%								その他	合計	
現金	2,856	—	—								—	2,856	
取立未済手形	—	—	—								—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—								—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—								—	—	

注：1 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」のエクスポージャー額は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

3 保証付き債権のエクスポージャー額は、被保証人のポートフォリオ区分、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に記載しています。

会社データ等

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし
0%	126,909,996	7,711,213
2%	—	1,080,348
4%	—	—
10%	194,601	2,462,809
20%	18,015,841	90,332
35%	—	—
50%	7,727,911	—
75%	—	—
100%	2,344,252	1,637,127
150%	—	0
250%	49,447	254,562
1250%	—	—
その他	—	93,597
合 計	155,242,051	13,329,991

- 注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。
2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。
4 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後
	オン・バランス	オフ・バランス		
40%未満	140,209,466	15,837,385	99.94%	148,759,755
40%～70%	8,212,046	1,176,375	100.00%	8,407,212
75%	2,530,060	10,000	100.00%	2,540,060
80%	20,603	—	—	20,603
85%	—	—	—	—
90%～100%	1,328,952	377,799	0.39%	1,330,431
105%～130%	2,103	16,035	40.00%	8,517
150%	79,194	—	—	79,194
250%	50,691	—	—	50,691
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	152,433,119	17,417,595	97.73%	161,196,467

- 注：1 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。
2 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。
3 投資信託等のファンドは含みません。

3.信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項 目	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	42,319,227	93.27	38,844,423	93.13
保証またはクレジット・デリバティブ	3,051,424	6.72	2,865,098	6.86
合 計	45,370,651	100.00	41,709,521	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

4.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
グロスの再構築コストの額	233,888	208,172
受入担保の額	72,826	65,695
有価証券	69,346	63,472
現金	3,480	2,223
差入担保の額	1,928,660	2,502,990
有価証券	582,663	672,945
現金	1,345,996	1,830,044
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減手法適用後)	591,723	524,833

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

5.証券化エクスポージャーに関する事項

【当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
住宅ローン債権	228,915	216,449
オートローン債権	233,427	273,367
リース料債権	4,119	7,601
売掛債権	85,888	77,965
法人向けローン債権	2,812,721	2,054,624
その他	—	—
合計	3,365,071	2,630,008

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
住宅ローン債権	405	289
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	405	289

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,365,071	26,781	2,630,008	20,932
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,365,071	26,781	2,630,008	20,932

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
100%	405	16	289	11
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	405	16	289	11

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

【当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年度中間期末
住宅ローン債権	5,780
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	2,054,624
その他	—
合 計	2,060,404

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年度中間期末
住宅ローン債権	—
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	—
その他	—
合 計	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,060,404	16,466
20%超45%以下	—	—
45%超70%以下	—	—
70%超140%以下	—	—
140%超225%以下	—	—
225%超420%以下	—	—
420%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合 計	2,060,404	16,466

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額
100%	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合 計	—	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

6.CVAリスクに関する事項

P.79(信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額の(3)「CVAリスクに関する事項」)に記載しています。

7.マーケット・リスクに関する事項

● 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
		2025年度中間期末
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	0
4	外国為替リスク	354,341
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	354,341

8.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

● 中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	25,167	25,167
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等または株式等エクスポージャー(注2)	26,402		26,761	
合 計	26,402		51,929	

注：1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
損益	—	△62
売却益	—	—
売却損	—	62
償却	—	—

注：中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	1,340

注：時価のある株式について記載しています。

● 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある子会社・関連会社の株式について記載しています。

9.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2024年度中間期末		2025年度中間期末		
		残 高	所要自己資本の額	残 高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	65,201,625	1,889,633	65,539,907	40,603,101	1,624,124
マンドート方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	26,229	2,622	—	—	—
	400%	—	—	—	—	—
フォールバック方式	1250%	57,477	28,738	—	—	—
合 計		65,285,332	1,920,995	65,539,907	40,603,101	1,624,124

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

3 各方式は、自己資本比率告示第76条の5に規定されるものです。

10.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	777,278	776,098	△276,519	135,427
2	下方パラレルシフト	5,000	1,944	386,059	37,341
3	スティープ化	1,086,688	1,030,718		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,086,688	1,030,718	386,059	135,427
		ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	9,558,343		9,544,790	

注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。

・流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。

なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年です。

・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。

・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。

・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

5 日銀預け金のΔNII計測方法の見直しを主因に、ΔNII最大値は前年度中間期末比で増加しております。

